

事業概略書

事業名	障害者の住まいに関する調査研究
事業目的	<p>障害者が、自己決定に基づき安心して地域で住み続けるためには、グループホームをはじめ、シェアハウス、民間賃貸住宅への入居など、多様な形態・手法により障害者の住まいを確保していく必要がある。</p> <p>本事業は、新築あるいは既存住宅のグループホームへの転用や、民間賃貸住宅等への入居など、実際の事例を通して、障害者の住まいに関する現状とその課題を明らかにし、今後必要な支援策等を整理することを目的とする。</p>
事業概要	<p>下記の事項について、郵送によるアンケート調査及び個別ヒアリング調査を実施した上で、その結果をまとめ、分析・考察を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内外のグループホームの現状について(郵送によるアンケート調査) ・グループホーム設立の経緯、課題等(個別ヒアリング調査) ・精神グループホームにおける地域移行の事例調査(個別ヒアリング調査) ・既存住宅を活用したグループホームの整備事例(個別ヒアリング調査)
事業実施結果及び効果	<p>○ 事業実施結果・・・上記のアンケート調査、個別ヒアリング調査を実施しまとめ、分析と考察を行った。併せて、調査結果を踏まえ、今後必要となる支援策についても整理、考察した。</p> <p>○ 効果・・・障害者グループホームの現状、課題等を把握するとともに、民間賃貸住宅等への地域移行の実例等についても現状と課題を明らかにすることができた。併せて、障害者グループホームの整備の促進、民間賃貸住宅等地域移行の一層の推進などに向け、今後必要となる支援策等について整理することができた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：166-8570</p> <p>所在地：東京都杉並区阿佐谷南 1-15-1</p> <p>法人名：東京都杉並区</p> <p>電話番号/E-MAIL：03(3312)2111 内線 2277/S-SEIKATU@city.suginami.lg.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。